

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第13期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,123,084	20,651,517	18,974,031	19,276,995	17,171,769
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	482,639	617,156	397,223	712,414	116,894
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	1,120,588	451,344	483,274	583,860	377,205
包括利益 (千円)	1,010,077	543,671	415,612	491,207	377,901
純資産額 (千円)	4,745,616	5,242,747	4,749,587	4,979,817	4,384,434
総資産額 (千円)	8,854,646	8,482,884	8,280,058	8,605,390	7,017,616
1株当たり純資産額 (円)	50.96	56.31	54.59	57.24	50.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12.04	4.85	5.21	6.71	4.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	61.8	57.4	57.8	62.4
自己資本利益率 (%)	21.4	9.0	9.7	12.0	8.0
株価収益率 (倍)	-	14.64	17.47	10.72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,933	393,050	636,383	957,037	40,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,453	156,791	221,996	149,819	16,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,338	253,402	222,844	540,512	252,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,238,083	1,748,422	1,939,965	2,206,670	1,930,219
従業員数 (人)	516	451	422	408	253
〔外、平均臨時雇用人員〕	[152]	[174]	[164]	[155]	[180]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第9期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

5 第13期の売上高及び総資産の大幅な減少は、平成28年10月1日付で連結子会社であった株式会社東京理化工業所の当社保有株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	788,532	865,906	709,589	785,362	761,545
経常利益 (千円)	198,381	495,835	298,749	508,313	339,940
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	230,388	467,702	115,121	471,967	115,137
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800	87,000,000
純資産額 (千円)	4,975,743	5,489,395	4,625,874	4,747,241	4,414,620
総資産額 (千円)	5,096,910	5,815,902	5,010,381	5,052,349	4,625,737
1株当たり純資産額 (円)	53.46	58.97	53.18	54.57	50.74
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	2.50	3.00	2.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(0.50)	(1.00)	(1.50)	(1.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	2.48	5.02	1.24	5.42	1.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.6	94.4	92.3	93.9	95.4
自己資本利益率 (%)	4.6	8.9	2.3	10.0	2.5
株価収益率 (倍)	-	7.07	1.36	13.27	-
配当性向 (%)	-	39.84	201.61	55.29	-
従業員数 (人)	8	6	7	6	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第9期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議 株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認 株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場
平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成17年11月 平成17年12月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）を設立 株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式を取得 株式会社創研（現・連結子会社）の株式を取得 株式会社創育（現・連結子会社）を設立 老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式を取得 コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受
平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年12月 平成18年12月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受 株式会社シャフトを設立 株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡 株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を締結 上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡
平成19年3月 平成19年7月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施 連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施
平成20年8月 平成21年7月 平成24年12月 平成26年4月 平成28年10月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を解消 株式会社ドリームマジックの全株式を売却 本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転 株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併 株式会社東京理化工業所の全株式を売却

（注） 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社及び非連結子会社2社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

なお、連結子会社でありました株式会社東京理化工業所については、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテが業務用食品の小売ディスカウント及び酒類の小売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」、リキュール「梨園」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創育及び株式会社創研が、中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」の運営を行っております。

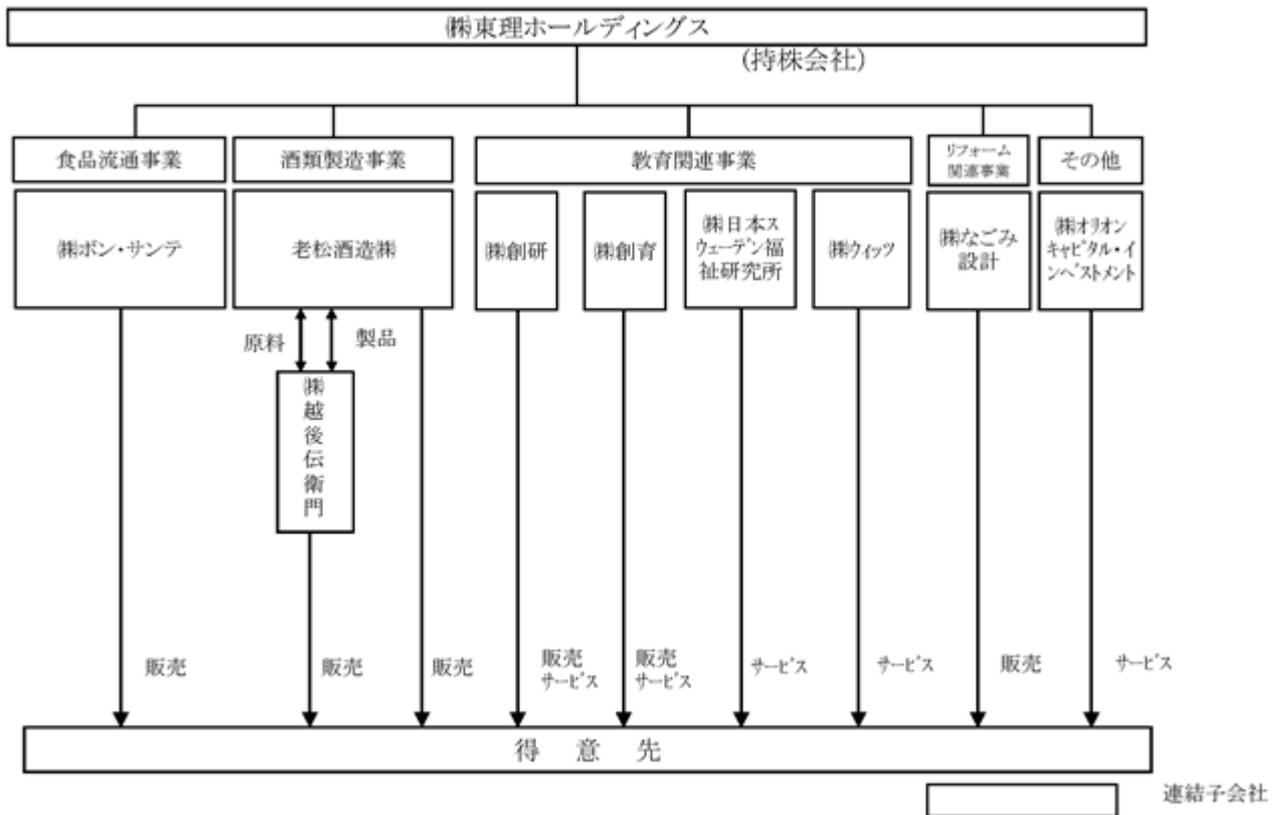
#### リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

#### その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ (注) 8	東京都葛飾区	50	食品流通	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
老松酒造株式会社(注) 8	大分県日田市	45	酒類製造	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任2人
株式会社越後伝衛門(注) 6	新潟市北区	15	酒類製造	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創育(注) 8	東京都江東区	100	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任3人
株式会社創研(注) 2	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任1人
株式会社日本スウェーデン福祉 研究所(注) 3	東京都中央区	310	教育関連	所有 96.7	-
株式会社ウィッツ(注) 4	三重県伊賀市	40	教育関連	所有 100.0	資金の貸付を行っております。
株式会社なごみ設計	横浜市中区	20	リフォーム関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付を行っております。
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント(注) 5	東京都中央区	100	その他	所有 100.0	資金の貸付を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は196百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は4百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は150百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は64百万円であります。

6 議決権の所有又は被所有割合の( )内書は、間接所有割合であります。

7 連結子会社でありました株式会社東京理化工業所については、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- 8 株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ボン・サンテ	9,498	10	38	294	1,109
老松酒造株式会社	2,575	34	19	1,294	2,332
株式会社創育	2,570	99	108	21	1,337

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品流通事業	49 [ 136 ]
酒類製造事業	63 [ 11 ]
教育関連事業	133 [ 32 ]
リフォーム関連事業	4 [ 1 ]
その他	1
全社(共通)	3
合計	253 [ 180 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の [ ] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が155名減少しておりますが、主として平成28年10月1日付で、当社が保有する株式会社東京理化工業所の株式の全てを売却したことにより連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	52.9	9.0	5,868

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	3
合計	3

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費には停滞感がみられるものの、雇用や所得環境は改善傾向が伺える状況となりました。しかしながら、海外では米国の新政権による保守主義的な政策運営への不安、そして英国のEU離脱問題などで依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,171百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益113百万円（前年同期比82.6%減）、経常利益116百万円（前年同期比83.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失377百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益583百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先である自動車業界等に対して、ダイカスト製品を製造・供給しておりましたが、平成28年8月25日公表の「子会社の異動（株式売却）に関するお知らせ」のとおり、株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役鈴木信吉氏に対する株式会社東京理化工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。従いまして、当連結会計年度においては、第2四半期連結累計期間と同額であり、売上高は951百万円（前年同期比60.3%減）、セグメント利益（営業利益）16百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、業種を超えた業界再編の動きが活発となり、価格競争の激化に加え、天候不順による原料相場の不安定化に伴う生鮮食品の価格上昇や社会問題となった働き手不足など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。このような状況のなかで、販売面では業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求に注力し、青果部門では弊社の強みである毎日の市場買い付け商品を店頭へ大きく露出して販売することで、人材育成の一環である接客や陳列技術を磨いて参りました。管理面では労働需給の変化に伴う人材採用難が続くなか、効率化運営を念頭に細部にわたり店舗運営オペレーションの見直しを行い作業効率の向上に努めて参りました。

その結果、売上高は9,498百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）413百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、若者を中心に消費者ニーズが焼酎類から低アルコール度のリキュール類等に向かうなか、引き続き新しい需要に沿った新商品の開発に努め、「純米吟醸山水」の他、「梅酒王」、地元産果実を利用した「すっばいかぼす」等の製品化をそれぞれ図ると共に、既存製品のブラッシュアップにも注力してまいりましたところ、「梅酒王」が全国梅酒品評会にごり梅酒部門において全国一位を受賞することが出来ました。

もっとも、当期は熊本・大分地震をはじめ、台風や集中豪雨による災害が全国各地で発生したことから、期前半において業界全体の需要が一時的に低迷、その後もこれを挽回するほどの力強さなく盛り上がり欠けるまま年度を終えるなか、当社においても同様に業績は低迷することとなりました。

その結果、売上高2,637百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）164百万円（前年同期比13.8%減）となりました。来期におきましては、当社の看板商品である麦焼酎 閻魔シリーズに加え、長期熟成麦焼酎 麴屋伝兵衛の再拡販に取り組みとともに、今期好調な梅酒等リキュール類の提案営業に努め、利益重視の営業方針で業績の挽回を図ります。

#### (教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、当社の連結子会社である㈱ウィッツが、構造特別改革特別区域法に基づき株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営しておりましたが、平成29年3月31日をもって「ウィッツ青山学園高等学校」を閉校しております。

次に、医療・介護分野への教育研修事業を行っている部門です。前期から引き続き、認知症ケア教育等の普及に關しましては、厚生労働省の助成金を使用した施設毎の受注を進めるべく営業活動をいたしましたが、助成内容に大幅な制限が設けられたことで受注が伸びず、売上高への結びつきは少ない結果となりました。そのような状況下ですが、認知症ケアにかかわる教育は、医療現場からの要望もあり、通常の講師派遣を全国の看護協会研修所などにおいて実施し、累計では30箇所の各協会研修施設に「認知症緩和ケアの概論とタクティールケアの体験」研修を行っておりますので参加した看護師を中心に受講への期待が持てます。

また、平成29年4月開所の杉並区の認知症高齢者施設と保育園の複合施設には、スウェーデンケア教育とともに、IKEAの家具インテリアをコーディネートし、メディアへの露出を図って参ります。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足をおいたものの、大幅な売上の減少を招くことになり、また原価管理が思うにまかせず原価率が上昇する結果となりました。また、テスト関連事業につきましても一部大口得意先による取引方針変更や受験者総数減少の煽りを受けて期初より苦戦を続け、その後の強力な営業推進によって終盤からようやく前年対比増加に転じることとなりましたものの、通期においては前半の不振を挽回するに及ばず、前年実績を大きく割り込むこととなりました。

業績につきましては、売上高は3,265百万円（前年同期比19.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）144百万円（前年同期 セグメント利益343百万円）となりました。

来期は、収益重視に向けた経営資源の再配分によりラインアップする商品の選別強化を強力に押し進めることを考えております。特にテスト関連商品につきましては、従来型の単なる実力判定と合格予測に留まらない新しいタイプの模擬テストの提供を目指し、志望校合格の為の短期間での実力アップにも繋がる速効性と合目的なツールも兼ね備えた商品となるよう設計思想を全面的に改めることとし、魅力ある差別化商品の提供によって受験生の幅広い支持を取り付け、業績の早期挽回を図りたいと考えております。

#### （リフォーム関連事業）

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる当期業績への貢献効果が大きいものの、当期に新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は817百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益（営業利益）55百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

#### （その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）39百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて276百万円減少し、1,930百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、40百万円（前連結会計年度 957百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の増減額225百万円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失347百万円、仕入債務の増減額345百万円、その他の負債の増減額110百万円などであり、

投資活動の結果として獲得した資金は、16百万円（前連結会計年度 149百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出126百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出44百万円などであり、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入241百万円などであり、

財務活動の結果として支出した資金は、252百万円（前連結会計年度 540百万円の支出）となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出344百万円、配当金の支払額217百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額200百万円、長期借入れによる収入120百万円などであり、

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	823,759	59.5
酒類製造事業	1,722,290	6.1
合計	2,546,049	34.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ダイカスト事業及び酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。  
 3 ダイカスト事業は、株式会社東京理化工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しておりますので、上記記載の生産高は第2四半期連結累計期間の金額であります。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	951,042	60.3
食品流通事業	9,498,028	0.3
酒類製造事業	2,637,258	4.3
教育関連事業	3,265,113	19.0
リフォーム関連事業	817,481	30.4
その他	2,844	17.4
合計	17,171,769	10.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 外部顧客への売上高を記載しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 当社元社員の就学支援金不正受給に係る事件

当社子会社㈱ウィッツの提携する四谷LETS校において当社元社員が就学支援金不正受給の詐欺事件を発生させ、株主の皆様や学校関係者その他数多くの取引関係先の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社におきましては、今後かかる事故の徹底防止を図るべく、企業行動基準、コンプライアンスを最優先課題に掲げその指導管理をグループ各社社内並びに社員に対し一層強化出来るよう、また提携取引関係先の選別指導にも実効性ある対処策が実行出来るよう諸規程や組織体制の見直しを図り内部統制の強化に努めてまいり所存であります。

#### (2) 経営戦略

当社は、従来の経営環境の変化に対応出来る多角化事業への注力方針を改め、当期からは成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオへの再構築を図るべく、グループ会社の選択と集中に着手してまいりましたが思うような結果を残すことができませんでした。

来期におきましては、十分な管理指導が行えるようグループ会社や事業内容の集約と特化を図り、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した経営に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

#### 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

#### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

#### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

#### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

#### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と株式会社エス・サイエンスによる「ウイン共同事業」に係る協定書の締結について

当社は株式会社エス・サイエンスとの間で、同社が運営している教育事業である学習塾ウインについて、共同で運営業務を行なうことに合意いたしました。

当該共同事業は、当社の所有する教育関連事業の資産、ノウハウ及び知見を、ウイン共同事業に提供することで共同事業の発展を図り、両社の利益に資することを目的としております。当社は、株式会社エス・サイエンスより当該共同事業に所属する資産や人員を借り受け、直接に学習塾ウインの運営を行なうことで、共同事業の運営業務を改善し、事業を進展させます。

また、株式会社エス・サイエンスは従来と同じくウイン共同事業の売上を収受し、この共同事業の経理を行なうものの、利益の一定割合を運営料として当社に支払うこととしております。詳細については、以下の通りであります。

契約名称	契約締結日	契約期間	共同事業の利益配分及び損失負担の割合
ウイン共同事業協定書(その1)	平成24年9月28日	平成24年10月1日～平成25年3月31日 (注)1	共同事業で利益が生じた場合：90%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：50%当社負担 (注)2
ウイン共同事業協定書(その2)	平成24年9月28日	平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注)1	共同事業で利益が生じた場合：80%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 (注)2
ウイン共同事業協定書(その3)	平成24年9月28日	平成26年4月1日～平成29年3月31日 (注)3	共同事業で利益が生じた場合：65%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 (注)2

(注) ウイン共同事業協定書(その1及びその2)については、当連結会計年度以前(平成25年3月31日(その1)、平成26年3月31日(その2))にそれぞれ契約期間が満了してはりましたが、ウイン共同事業協定書(その3)につきましても当連結会計年度末(平成29年3月31日)をもって契約期間が満了しました。

(2) 当社子会社株式会社ボン・サンテ(以下、株式会社ボン・サンテという。)と株式会社神戸物産による「フランチャイズ契約」について

当社子会社株式会社ボン・サンテは株式会社神戸物産との間で、同社がその費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを株式会社ボン・サンテが用い、株式会社神戸物産の指導援助のもとに業務スーパーのフランチャイズ店を運営するためフランチャイズ契約を各店舗ごとに締結しております。

ロイヤルティ

株式会社ボン・サンテは、株式会社神戸物産に対して定めに従い一定割合を支払う。

契約期間

各店舗の開店日から5年経過した日。ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれか一方から相手側に対して本契約を終了する旨の文書による通知がない限り自動的に1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

(3) 当社子会社株式会社東京理化工業所(以下、株式会社東京理化工業所という。)の株式の売却について

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東京理化工業所の全株式を株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役である鈴木信吉氏へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の理由

株式会社東京理化工業所は、アルミダイカスト製品及び鑄造用金型の製造販売を行っておりますが、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果が見込まれないと判断したためであります。

譲渡する相手会社の名称

株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役である鈴木信吉氏

譲渡の時期

平成28年10月1日

当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称 株式会社東京理化工業所  
(2) 事業内容 アルミダイカスト製品及び鑄造用金型の製造販売

(3) 当社との取引内容 当社と当該会社の間には、経営管理及び資金の貸付等の取引があります  
譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、売却による影響額

(1) 譲渡株式数 1,530,541,899株

(2) 譲渡価額 80百万円

(3) 譲渡後の持分比率 - %

(4) 売却による影響額 本株式売却に伴い子会社株式売却損375百万円を計上しております。

## 6【研究開発活動】

### (ダイカスト事業)

金型設計、鑄造技術、C A E活用などの高品質ダイカスト製品を提供するための開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、14,029千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

### (2) 経営方針について

#### 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築をこれまでの基本方針としてまいりましたが、今後はこれらの基本方針に加え内部統制の強化や限られた経営資源の有効的、効率的活用にも留意して、一部事業の選択と集中等事業ポートフォリオの再構築も進めてまいりたいと考えております。

#### 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、R O Eの向上を目指します。

#### 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給

ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供

ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備

ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

### (3) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,115百万円減少(18.7%減)し、4,848百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が276百万円、仕掛品が283百万円、原材料及び貯蔵品が108百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて472百万円減少(17.9%減)し、2,168百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産で機械及び運搬具が161百万円、土地が107百万円、無形固定資産がのれん償却などにより70百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,587百万円減少(18.4%減)し、7,017百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて775百万円減少(26.1%減)し、2,195百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が648百万円、未払法人税等が60百万円、未払消費税等が42百万円減少したことなどによります。(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて216百万円減少(33.1%減)し、437百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が増加しましたが、繰延税金負債が16百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて992百万円減少(27.3%減)し、2,633百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて595百万円減少(11.9%減)し、4,384百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金を原資とした配当を行ったことにより217百万円減少し、また親会社株主に帰属する当期純損失により377百万円減少したことなどによるものです。

### (4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、ダイカスト事業においては生産設備の増強等、食品流通事業においては設備の維持更新等、酒類製造事業においては生産設備の更新等、及び教育関連事業においては業務効率向上等を目的としております。

当連結会計年度は総額145,426千円の設備投資を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

##### (ダイカスト事業)

主として、生産設備の増強等の目的で、設備投資67,723千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
アルミダイカスト製造設備等	27,480	2,730	-	-	37,513	67,723

##### (食品流通事業)

主として、維持更新等の目的で、設備投資17,664千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
店舗設備等	17,004	660	-	-	-	17,664

##### (酒類製造事業)

主として、生産設備の更新等の目的で、設備投資30,100千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
酒類製造設備等	11,767	6,315	-	180	11,837	30,100

##### (教育関連事業)

主として、業務効率向上等の目的で、設備投資21,747千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
印刷設備等	-	-	-	18,550	3,197	21,747

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊賀市)	全社セグメント	その他設備	142	-	25 (27.641)	-	168	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業及び 全社セグメント	その他設備	10,989	7,285	64,100 (148.72)	8,489	90,864	3

### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他12店舗	食品流通事業	店舗設備	78,202	4,481	-	-	36,294	118,978	49 [136]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	86,661	56,835	88,353 (15,281.45)	3,200	24,537	259,587	60 [9]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	酒類製造設備	26,829	4,828	61,820 (3,071)	-	822	94,300	3 [2]
株式会社創育	本社 (東京都江東区)	教育関連事業	印刷設備	18,773	2,021	-	2,426	62,387	85,608	109 [22]
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	0	0	5 [10]
株式会社 日本スウェーデン 福祉研究所	本社 (東京都中央区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	0	0	3
株式会社 ウィッツ	本社 (三重県伊賀市)	教育関連事業	-	-	-	-	-	-	-	16
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業	-	856	109	-	-	26	992	4 [1]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[ ]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、酒造容器及びソフトウェアの合計であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月4日 (注1)	-	93,485,800	4,000,000	4,000,000	-	-
平成25年11月13日 (注2)	-	93,485,800	-	4,000,000	4,654	4,654
平成26年6月25日 (注3)	-	93,485,800	-	4,000,000	13,962	18,616
平成26年11月13日 (注4)	-	93,485,800	-	4,000,000	9,348	27,964
平成28年11月30日 (注5)	6,485,800	87,000,000	-	4,000,000	-	27,964

(注) 1 平成24年6月27日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

3 平成26年6月25日開催の定時株主総会により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

4 平成26年11月13日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金を原資とした配当を行うため、配当額の10分の1の金額を資本準備金として積み立てたものであります。

5 平成28年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	16	76	14	22	14,571	14,700	-
所有株式数(単元)	-	1,169	8,984	177,088	3,727	554	678,404	869,926	7,400
所有株式数の割合(%)	-	0.13	1.03	20.35	0.42	0.06	77.98	100.00	-

(注)1 自己株式株7,966株については、「個人・その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.83
勝間田 央	神奈川県横浜市港北区	6,098	0.70
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.68
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.63
小松 茂	埼玉県富士見市	5,000	0.57
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.57
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.57
計		466,860	53.66

(注)1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	87,000,000	-	同上
総株主の議決権	-	869,847	-

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	7,900	-	7,900	0.00
計		7,900	-	7,900	0.00

## ( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	2,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	6,485,800	697,495	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,966	-	7,966	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	86	1.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	86	1.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	34	79	123	138	75
最低(円)	19	25	56	62	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	59	59	61	61	62	63
最低(円)	54	50	55	56	59	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画室 室長	福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 5月 株式会社修学社代表取締役社長 平成15年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長 平成19年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	272,000 (注) 7
取締役会長		品田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 志村化工株式会社（現株式会社エス・サイエンス）取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 5月 同社代表取締役会長就任（現任） 平成24年 6月 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	7,300
常務取締役	総務部長	田中 齊	昭和27年 1月17日生	昭和50年 4月 住商リース株式会社入社 平成17年 4月 同社執行理事、審査・債権管理担当補佐、審査第一部長 平成19年 8月 住信リース株式会社（現三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社）入社 審査部門特命担当支配人 平成20年 1月 同社執行役員、審査部・審査企画部・債権管理部担当、審査部長 平成24年 7月 同社嘱託（戦略営業部シニアアドバイザー）として勤務 平成26年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役（監査等委員） 平成29年 6月 当社常務取締役就任（現任）	(注) 3	600
取締役	経理部長	萩原 隆 一	昭和44年 8月 2日生	平成10年 1月 日総工業株式会社入社 平成17年10月 同社経理部経理課長 平成21年11月 当社入社 平成22年10月 当社経営企画室部長 平成28年 6月 当社取締役経営企画室室長就任（現任）	(注) 3	-
取締役		小嶋 運	昭和25年 2月14日生	平成14年10月 同社執行理事 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成21年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 6月 同社顧問 平成26年 6月 当社取締役副社長 平成28年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	3,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		福島 寧夫	昭和29年2月4日生	平成18年7月 平成20年4月 平成26年10月 平成29年6月	株式会社ヒューネット 当社不動産事業部 当社内部監査室 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		後藤 千恵	昭和33年11月30日生	平成5年10月 平成16年11月 平成18年10月 平成23年1月 平成24年6月 平成28年6月	公認会計士試験合格 司法試験合格 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所パートナー 就任(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		新庄 健二	昭和27年12月12日生	昭和59年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年6月	東京地方検察庁検事 同庁検事・最高裁判所司法研修所 検察教官・司法試験考査委員 福岡地方検察庁検事・総務部長 横浜地方検察庁検事・特別刑事部 長 東京高等検察庁検事 同庁検事・明治大学法科大学院 (派遣検察官) 東京高等検察庁検事退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社エルシーエーホールディ ングス社外取締役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計							283,850

- (注) 1 取締役会長 品田守敏氏、取締役 後藤千恵氏及び新庄健二氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 小嶋運氏は、代表取締役社長 福村康廣氏の義兄であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 福島寧夫氏 委員 後藤千恵氏 委員 新庄健二氏
- 7 代表取締役社長 福村康廣氏の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数 29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。
- 8 所有株式数は、提出日現在のものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 1) 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況)

当社は平成28年6月24日開催の第12回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが可決・承認され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの効率性、健全性及び透明性の向上によりあらゆるステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

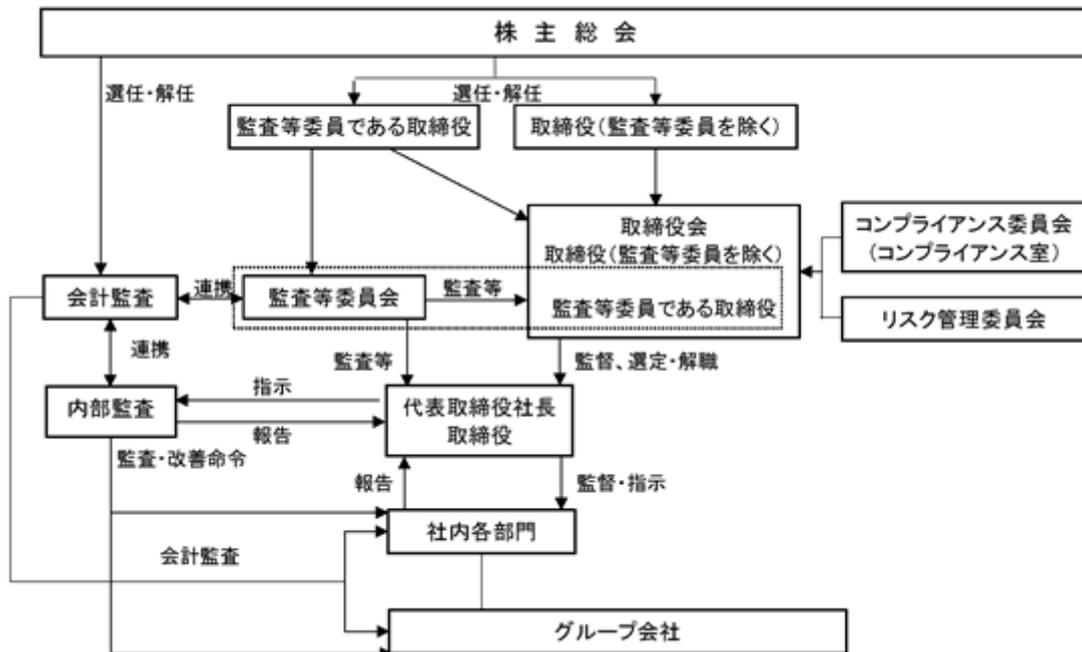
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会につきましては3名の監査等委員である社外取締役で構成されております。社外取締役3名のうち、1名は公認会計士資格を保有する弁護士であり、さらにもう1名は元検事である弁護士を選任しております。監査等委員が取締役会に出席するほか、常勤監査等委員はその他の重要な事項の会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行っております。監査等委員は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名と監査等委員である取締役3名で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

業務執行及び経営の監視の仕組み、並びに、内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

a．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行なうための行動規範としております。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査等委員会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

b．当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理その他の体制

当社及び当社グループのリスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ確かな対応を行なうことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置しております。

d．当社及び子会社の取締役の職務の執行が、効率的に行なわれていることを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めております。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行なう体制を構築しております。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めております。

f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くものとしております。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行なうものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

g．監査等委員会に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めたと、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査等委員会に都度報告及び情報提供を行なうものとしております。

また、前記に関わらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。

監査等委員会へ報告を行った当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。

h．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

i . その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

j . 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公明正大な企業経営を行なうものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行ない、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なってまいります。

k . 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

ロ . リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、当社の経営企画室がリスク管理部門として当社及び当社グループのリスクの認識及び評価を行なっており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、当社のコンプライアンス室が評価及び対策を行なっております。

なお、当社は社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行なうことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室の要員が1名であり、監査等委員会の組織は、監査等委員である取締役が3名（うち2名が社外取締役）であり、その内訳は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名であります。内部監査に関しては、経営企画室が行なうコンプライアンス及び個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認してまいります。監査等委員会監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査等委員会と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図ることとしております。監査等委員と内部監査室においても、相互の連携を図るために情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行なっております。

3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、毛利優であり、K D A 監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他1名であります。

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

4) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。

なお、品田守敏氏が代表取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループとの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で当社は当社の株式を120,962百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 13.9%）所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を150,571百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.8%）所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流や、学習塾ウインの共同運営などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものであると認識しております。また、品田守敏氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で2,500百株を保有しております。

後藤千恵氏は、弁護士資格及び公認会計士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

新庄健二氏は、元検事である弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、当社のガバナンスの向上のために同氏の経験及び知識を活かしていただけるものと判断しております。

各社外取締役の当社株式の保有状況につきましては、「5. 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く)	194	194	-	-	-	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29	29	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	180	-	-	-	180

6) 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

7) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数：2 貸借対照表計上額の合計額：572百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
（前事業年度）  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	572	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

（当事業年度）  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	15,057,186	572	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度、及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	（注）
上記以外の株式	-	-	-	-	-

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

11) 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

12) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、平成28年6月24日開催の第12回定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行っている外部研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,006,665	1,729,732
預け金	200,005	200,486
受取手形及び売掛金	1,382,893	1,109,456
商品	1,333,819	1,268,847
製品	31,212	-
仕掛品	474,849	191,419
原材料及び貯蔵品	238,393	129,996
短期貸付金	600	300
未収入金	120,083	105,057
繰延税金資産	72,182	27,300
その他	115,584	95,872
貸倒引当金	12,484	9,670
<b>流動資産合計</b>	<b>5,963,804</b>	<b>4,848,799</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,325,941	1,531,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,065,904	1,311,950
建物及び構築物(純額)	260,036	219,242
機械装置及び運搬具	3,245,995	906,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,009,108	830,759
機械装置及び運搬具(純額)	236,887	75,562
土地	3 321,451	214,298
リース資産	70,345	30,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,042	24,528
リース資産(純額)	20,302	5,626
建設仮勘定	48,714	-
その他	1,081,858	764,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	935,499	678,236
その他(純額)	146,359	86,642
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,033,751</b>	<b>601,373</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 473,594	2 414,011
その他	60,930	50,140
<b>無形固定資産合計</b>	<b>534,525</b>	<b>464,152</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	596,130	581,390
敷金	250,180	238,237
出資金及び保証金	158,693	168,159
長期貸付金	49,731	14,133
破産更生債権等	20,884	19,848
繰延税金資産	13,453	24,802
その他	101,824	135,132
貸倒引当金	117,590	78,411
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,073,308</b>	<b>1,103,292</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,641,585</b>	<b>2,168,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,605,390</b>	<b>7,017,616</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771,193	1,122,672
短期借入金	41,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	298,510
未払金	249,501	147,585
リース債務	11,121	6,919
未払法人税等	72,695	11,885
未払消費税等	86,138	43,717
未払費用	196,611	182,988
賞与引当金	31,239	31,251
返品調整引当金	12,782	6,837
製品保証引当金	7,517	-
再履修費用引当金	19,041	-
資産除去債務	-	26,089
その他	126,989	75,759
流動負債合計	2,970,807	2,195,216
固定負債		
長期借入金	556,562	378,052
リース債務	18,605	2,766
繰延税金負債	17,874	1,265
退職給付に係る負債	29,218	32,167
資産除去債務	25,858	17,067
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	437,966
負債合計	3,625,573	2,633,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	27,964
利益剰余金	1,367,457	118,567
自己株式	698,347	854
株主資本合計	4,740,365	4,145,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,452	238,756
その他の包括利益累計額合計	239,452	238,756
純資産合計	4,979,817	4,384,434
負債純資産合計	8,605,390	7,017,616

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,276,995	17,171,769
売上原価	1,314,809,980	1,313,399,901
売上総利益	4,467,015	3,771,868
販売費及び一般管理費	2,33,812,114	2,33,658,200
営業利益	654,900	113,667
営業外収益		
受取利息	470	4,904
受取配当金	3,418	365
有価証券運用益	20,221	1,211
為替差益	2,273	-
受取賃貸料	27,691	27,486
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	-	14,496
償却債権取立益	34,385	-
貸倒引当金戻入額	110	4,232
その他	20,257	35,865
営業外収益合計	121,801	101,536
営業外費用		
支払利息	13,204	9,913
手形売却損	2,679	1,411
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	12,098	11,444
再履修費用	-	26,169
貸倒引当金繰入額	3,148	-
その他	9,157	25,369
営業外費用合計	64,287	98,309
経常利益	712,414	116,894
特別利益		
固定資産売却益	41,551	4,506
投資有価証券売却益	-	1,025
特別利益合計	1,551	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	518,429	51,894
減損損失	-	665,584
弁護士報酬	31,020	13,566
関係会社株式売却損	-	375,234
役員退職慰労金	48,000	-
再履修費用引当金繰入額	19,041	-
その他	11,126	10,001
特別損失合計	127,617	466,281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	586,348	347,854
法人税、住民税及び事業税	81,103	19,722
法人税等調整額	77,982	9,629
法人税等合計	3,120	29,351
当期純利益又は当期純損失( )	583,227	377,205
非支配株主に帰属する当期純損失( )	633	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	583,860	377,205

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	583,227	377,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,019	695
その他の包括利益合計	1 92,019	1 695
包括利益	491,207	377,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,841	377,901
非支配株主に係る包括利益	633	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,044,572	698,346	4,417,481
当期変動額					
剰余金の配当			260,976		260,976
親会社株主に帰属する当期純利益			583,860		583,860
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,884	1	322,883
当期末残高	4,000,000	71,256	1,367,457	698,347	4,740,365

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331,471	331,471	633	4,749,587
当期変動額				
剰余金の配当				260,976
親会社株主に帰属する当期純利益				583,860
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,019	92,019	633	92,653
当期変動額合計	92,019	92,019	633	230,230
当期末残高	239,452	239,452	-	4,979,817

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	71,256	1,367,457	698,347	4,740,365
当期変動額					
剰余金の配当			217,480		217,480
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			377,205		377,205
自己株式の取得				2	2
自己株式の消却		620,056	77,439	697,495	-
連結除外による増加高		576,764			576,764
連結除外による減少高			576,764		576,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	43,291	1,248,889	697,493	594,688
当期末残高	4,000,000	27,964	118,567	854	4,145,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,452	239,452	4,979,817
当期変動額			
剰余金の配当			217,480
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			377,205
自己株式の取得			2
自己株式の消却			-
連結除外による増加高			576,764
連結除外による減少高			576,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	695	695
当期変動額合計	695	695	595,383
当期末残高	238,756	238,756	4,384,434

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	586,348	347,854
減価償却費	228,454	165,438
のれん償却額	72,557	72,557
負ののれん償却額	12,973	12,973
減損損失	-	65,584
貸倒引当金の増減額( は減少)	53,823	26,598
賞与引当金の増減額( は減少)	21,999	12
返品調整引当金の増減額( は減少)	12,046	6,704
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,794	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	126	2,949
受取利息及び受取配当金	3,888	5,270
有価証券運用損益( は益)	20,221	1,211
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,025
支払利息	13,204	9,913
手形売却損	2,679	1,411
固定資産売却損益( は益)	9,511	506
関係会社株式売却損益( は益)	-	375,234
有形固定資産除却損	7,366	1,894
売上債権の増減額( は増加)	6,536	17,139
たな卸資産の増減額( は増加)	198,458	225,850
破産更生債権等の増減額( は増加)	28,118	1,035
その他の資産の増減額( は増加)	79,230	1,862
仕入債務の増減額( は減少)	320,747	345,309
その他の負債の増減額( は減少)	145,109	110,796
未払又は未収消費税等の増減額	60,577	38,339
その他	2,449	32,877
小計	1,006,531	42,894
利息及び配当金の受取額	3,888	5,270
利息の支払額	13,204	9,913
手形売却に伴う支払額	2,679	1,411
法人税等の支払額	37,499	77,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,037	40,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	205,101	126,106
無形固定資産の取得による支出	11,951	19,120
有形固定資産の売却による収入	12,037	506
投資有価証券の取得による支出	1,509	706
投資有価証券の売却による収入	-	1,291
有価証券の取得による支出	127,360	5,057
有価証券の売却による収入	147,581	6,268
貸付金の回収による収入	35,996	241,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	2 44,648
その他の支出	699	37,342
その他の収入	1,187	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,819</b>	<b>16,330</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,500	200,000
長期借入れによる収入	320,000	120,000
長期借入金の返済による支出	343,831	344,976
リース債務の返済による支出	15,203	10,094
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	260,976	217,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>540,512</b>	<b>252,553</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266,705	276,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,965	2,206,670
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,206,670	1 1,930,219

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

株式会社ボン・サンテ

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(連結範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社東京理化工業所については、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- 1) 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

### イ．ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品  
総平均法（ただし、仕掛品の一部については個別法）

- ・原材料  
総平均法

### ロ．食品流通事業

- ・商品  
総平均法

### ハ．酒類製造事業

- ・製品、仕掛品  
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品  
先入先出法

### ニ．教育関連事業

- ・商品  
先入先出法（ただし、一部商品については移動平均法）
- ・仕掛品  
総平均法
- ・貯蔵品  
最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

### イ．ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

### ロ．食品流通事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

### ハ．酒類製造事業

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

### ニ．教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

再履修費用引当金

スクーリングの再実施などに伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。

（6）のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	88,651千円	- 千円

2 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	572,142千円	506,737千円
負ののれん	98,548	92,726
相殺後、残高	473,594	414,011

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	22,088千円	- 千円

4 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引手形	88,651千円	- 千円

5 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末においては次のたな卸資産評価益( )が、当連結会計年度末においては次のたな卸資産評価損が、それぞれ売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
	2,858千円	3,568千円

(注) ダイカスト事業において、前連結会計年度末のたな卸資産が、期首と比べて減少いたしました。このことにより前連結会計年度末は、たな卸資産評価益( )となっております。

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
給料	1,027,348千円	1,034,550千円
賃借料	441,007	440,263
運賃	390,027	320,484
賞与引当金繰入額	29,952	31,036
貸倒引当金繰入額	12,881	2,257
退職給付費用	3,644	3,279

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
	23,708千円	14,029千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	1,435千円	370千円
その他	116	136
合計	1,551	506

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	47千円	- 千円
機械装置及び運搬具	925	-
土地	10,089	-
小計	11,063	-
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	3,385	1,845
その他	3,981	48
小計	7,366	1,894
合計	18,429	1,894

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
食品流通事業	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）	神奈川県横浜市
教育関連事業	建物及び構築物、無形固定資産のその他（商標権）	三重県伊賀市
全社	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）	東京都中央区

### 減損損失の認識に至った経緯

食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗移転、教育関連事業の株式会社ウィッツは株式会社立ウィッツ青山学園高等学校の閉鎖及び全社である当社は本社事務所の移転についてそれぞれ意思決定をし、将来使用見込のない資産について、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	49,723
工具、器具及び備品	6,741
商標権	9,120
合計	65,584

### 資産のグルーピングの方法

当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

### 回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能額を正味売却価額、または使用価値により測定しております。遊休資産については、売却が困難であるため零円として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	139,144千円	1,076千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	139,144	1,076
税効果額	47,124	380
その他有価証券評価差額金	92,019	695
その他の包括利益合計	92,019	695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	6,493,716	10	-	6,493,726
合計	6,493,716	10	-	6,493,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額は零であります。また、この新株予約権の実質価値は零と認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	130	1.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	6,485,800	87,000,000
合計	93,485,800	-	6,485,800	87,000,000
自己株式				
普通株式	6,493,726	40	6,485,800	7,966
合計	6,493,726	40	6,485,800	7,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少6,485,800株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しておりましたが、平成28年5月31日で権利行使期間は終了しております。

(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	86	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,006,665千円	1,729,732千円
預け金勘定	200,005	200,486
現金及び現金同等物	2,206,670	1,930,219

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の売却により株式会社東京理化学工業所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内  
訳並びに株式会社東京理化学工業所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	645,993千円
固定資産	397,490
流動負債	619,290
固定負債	20,819
売却損	375,234
売却価額	80,000
現金及び現金同等物	72,788
差引：売却による収入	44,648

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてダイカスト事業における金型、並びに食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行ない、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行なっているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行なう体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なうこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,006,665	2,006,665	-
(2) 預け金	200,005	200,005	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,382,893	1,382,893	-
(4) 短期貸付金	600	600	-
(5) 長期貸付金	49,731		
貸倒引当金(1)	49,431		
差引	300	298	1
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	591,069	591,069	-
(7) 敷金	250,180	220,344	29,836
(8) 保証金	152,939	152,025	914
資産計	4,584,653	4,553,901	30,752
(1) 支払手形及び買掛金	1,771,193	1,771,193	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) リース債務(短期)	11,121	12,044	923
(4) 未払法人税等	72,695	72,695	-
(5) 長期借入金	901,538	922,769	21,231
(6) リース債務(長期)	18,605	19,672	1,067
負債計	2,816,152	2,839,374	23,222

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,729,732	1,729,732	-
(2) 預け金	200,486	200,486	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,109,456	1,109,456	-
(4) 短期貸付金	300	300	-
(5) 長期貸付金	14,133		
貸倒引当金(1)	14,133		
差引	-	-	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	576,328	576,328	-
(7) 敷金	238,237	212,456	25,780
(8) 保証金	162,415	161,443	971
資産計	4,016,957	3,990,205	26,751
(1) 支払手形及び買掛金	1,122,672	1,122,672	-
(2) 短期借入金	241,000	241,000	-
(3) リース債務(短期)	6,919	6,845	73
(4) 未払法人税等	11,885	11,885	-
(5) 長期借入金	676,562	694,105	17,543
(6) リース債務(長期)	2,766	2,741	25
負債計	2,061,806	2,079,251	17,444

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期貸付金  
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 投資有価証券 その他有価証券  
時価については、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (7) 敷金、(8) 保証金  
将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(短期)、(6) リース債務(長期)  
個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。
- (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)  
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,061	5,061
出資金	5,753	5,743

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,006,665	-	-	-
預け金	200,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,382,893	-	-	-
短期貸付金	600	-	-	-
長期貸付金	-	300	-	-
敷金	-	-	25,804	224,376
保証金	-	-	152,939	-
合計	3,590,164	300	178,744	224,376

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金49,431千円は、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,732	-	-	-
預け金	200,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,109,456	-	-	-
短期貸付金	300	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
敷金	-	-	25,804	212,432
保証金	-	-	162,415	-
合計	3,039,976	-	188,219	212,432

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金14,133千円は、上記に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
長期借入金	344,976	282,362	99,400	86,800	28,300	59,700
リース債務	11,121	8,665	4,469	2,712	1,890	867
合計	397,097	291,027	103,869	89,512	30,190	60,567

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,000	-	-	-	-	-
長期借入金	298,510	117,548	103,948	45,448	44,748	66,360
リース債務	6,919	1,778	493	493	-	-
合計	546,429	119,326	104,441	45,941	44,748	66,360

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	591,069	311,375	279,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		591,069	311,375	279,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	576,328	302,446	273,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		576,328	302,446	273,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,289	1,025	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,289	1,025	-

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
ストック・オプション付与数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与と同時に無条件で権利を確定させるため、該当事項はありません。
対象勤務期間	勤務を対価としないため、該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利確定後のもの	
期首	11,000株
権利行使	-株
失効	11,000株
未行使残	-株

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1株につき 0円

(注) 付与時点における単位あたりの本源的価値が零であるため、評価単価を零としております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

平成28年5月31日で権利行使期間は終了しており、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>( 1 ) 繰延税金資産 ( 流動 )</b>		
税務上の繰越欠損金	88,389千円	9,174千円
賞与引当金	9,640	9,644
再履修費用引当金	5,863	-
たな卸資産評価損	1,530	-
資産除去債務	-	4,433
製品保証引当金	2,319	-
その他	1,742	4,047
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	109,485	27,300
評価性引当額	37,303	-
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	72,182	27,300
<b>( 2 ) 繰延税金資産 ( 固定 )</b>		
税務上の繰越欠損金	2,062,901千円	2,252,011千円
関係会社株式評価損	1,886,272	481,121
減損損失及び減価償却超過額	272,051	76,474
貸倒引当金	35,160	22,427
投資有価証券評価損	109,173	108,324
事業譲受による資産調整勘定	14,511	-
退職給付に係る負債	8,556	9,341
資産除去債務	7,572	4,706
その他	6,185	4,619
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	4,402,386	2,959,025
評価性引当額	4,366,504	2,897,078
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額	22,428	37,145
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	13,453	24,802
<b>( 3 ) 繰延税金負債 ( 固定 )</b>		
その有価証券評価差額金	40,303千円	38,410千円
繰延税金負債 ( 固定 ) 小計	40,303	38,410
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額	22,428	37,145
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	17,874	1,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率	33.10%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18
住民税均等割額	2.66
評価性引当額の増減額	61.29
のれん償却費	2.20
実効税率の差異	1.88
連結納税による影響額	24.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.53

当連結会計年度（平成29年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

事業分離

( 子会社株式の売却 )

1. 取引の概要

( 1 ) 子会社の名称及び事業内容

名称： 株式会社東京理化工業所

事業内容：アルミダイカスト製品及び鑄造用金型の製造販売

( 2 ) 売却先企業等の名称

株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役鈴木信吉氏

( 3 ) 売却を行った主な理由

株式会社東京理化工業所は、アルミダイカスト製品及び鑄造用金型の製造販売を行っておりますが、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果が見込まれないと判断したためであります。

( 4 ) 譲渡日

平成28年10月1日

( 5 ) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

( 1 ) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 375,234千円

( 2 ) 移転した事業に係る資産及び負債

流動資産 645,993 千円

固定資産 397,490

資産合計 1,043,483

流動負債 619,290

固定負債 20,819

負債合計 640,109

( 3 ) 会計処理

株式会社東京理化工業所の連結上の帳簿価額及び売却に係る付随費用と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

( 4 ) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

ダイカスト事業

( 5 ) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 951,042 千円

営業損失 13,362

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物の一部について、その構造体にアスベストを使用しております。この建物の撤去時において発生する廃材等から、法令上でアスベストを除去する義務があるため資産除去債務を計上していましたが、平成28年10月1日にダイカスト事業を営んでいた株式会社東京理化工業所の当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、食品流通事業及び教育関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
ダイカスト事業	40年	2.407%
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	25,379千円	25,858千円
時の経過による調整額	478	374
資産除去債務の履行による減少額	-	-
連結除外による減少額	-	9,165
見積りの変更による増減額	-	26,089
期末残高	25,858	43,157

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

なお、ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化工業所の全株式を平成28年10月1日に譲渡したため、ダイカスト事業は第2四半期連結累計期間までを含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,397,192	9,460,334	2,755,900	4,034,261	626,884	19,274,573	2,422	19,276,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	160	12,368	-	5,333	17,861	47,124	64,986
計	2,397,192	9,460,494	2,768,269	4,034,261	632,217	19,292,435	49,546	19,341,982
セグメント利益	135,297	383,181	190,414	343,624	26,083	1,078,600	48,119	1,126,720
セグメント資産	1,118,681	1,064,931	2,723,114	2,060,540	289,544	7,256,812	5,253	7,262,065
その他の項目								
減価償却費	71,206	71,991	36,789	39,147	371	219,506	-	219,506
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	77,529	56,265	48,946	42,743	-	225,486	-	225,486

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	951,042	9,498,028	2,637,258	3,265,113	817,481	17,168,925	2,844	17,171,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	333	13,152	-	2,983	16,469	37,945	54,415
計	951,042	9,498,362	2,650,411	3,265,113	820,464	17,185,394	40,790	17,226,184
セグメント利益	16,637	413,765	164,132	138,251	55,083	511,366	39,363	550,729
セグメント資産	-	993,409	2,704,609	1,533,643	230,414	5,462,076	6,280	5,468,357
その他の項目								
減価償却費	31,634	42,295	44,264	38,622	226	157,043	-	157,043
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,723	17,664	30,100	21,747	-	137,236	-	137,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,292,435	17,185,394
「その他」の区分の売上高	49,546	40,790
セグメント間取引消去	64,986	54,415
連結財務諸表の売上高	19,276,995	17,171,769

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,078,600	511,366
「その他」の区分の利益	48,119	39,363
セグメント間取引消去	28,271	19,674
全社費用(注)	443,548	417,387
連結財務諸表の営業利益	654,900	113,667

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,256,812	5,462,076
「その他」の区分の資産	5,253	6,280
全社資産(注)	1,343,324	1,549,259
連結財務諸表の資産合計	8,605,390	7,017,616

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	219,506	157,043	-	-	8,948	8,394	228,454	165,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,486	137,236	-	-	-	8,190	225,486	145,426

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計			
減損損失	-	23,454	-	19,808	-	43,263	-	22,321	65,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	20,103	129	59,583	-	59,583
当期末残高	-	87,123	432,820	129,317	1,420	473,594	-	473,594

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	20,103	129	59,583	-	59,583
当期末残高	-	82,339	388,428	109,213	1,291	414,011	-	414,011

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注5)	科目	期末残高(千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 31.26	-	子会社の債務への個人保証への保証(注2)	217,892	-	-
	忍田 登南	-	-	当社取締役(注6)	(被所有)直接 0.68	-	資金の貸付(返済額)(注1)	-	短期貸付金(注4)	34,185
							貸付金に対する担保受け入れ(注3)	34,185	-	-
							受取利息(注1)	-	未収入金	6,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 子会社株式会社ボン・サンテの債務38,954千円と、子会社老松酒造株式会社(株)の債務68,180千円、子会社株式会社創育の債務110,758千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。
- (注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。なお、取引金額は、当事業年度末の債権残高であります。
- (注4) 短期貸付金期末残高34,185千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前々年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- (注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。
- (注6) 忍田登南氏は平成27年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金の全額及び未収入金のうち3,034千円が返済されており、当連結会計年度末現在の未収入金残高は3,555千円となっております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	-	子会社の債務への 個人保証への保証 (注)	97,196	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式会社ボン・サンテの債務29,834千円と、子会社老松酒造株式会社の債務27,620千円、子会社株式会社創育の債務39,742千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
1株当たり純資産額	57円24銭	50円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	6円71銭	4円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

( 1 ) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 ( 平成28年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成29年 3月31日 )
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,979,817	4,384,434
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,979,817	4,384,434
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	87,000
普通株式の自己株式数(千株)	6,493	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,992	86,992

( 2 ) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	583,860	377,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	583,860	377,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	241,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	344,976	298,510	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,121	6,919	3.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	556,562	378,052	0.90	平成30年4月 ~ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,605	2,766	1.74	平成30年4月 ~ 平成33年12月
合計	972,264	927,250	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,548	103,948	45,448	44,748
リース債務	1,778	493	493	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト除去義務	9,056	108	9,165	-
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,801	26,355	-	43,157
合計	25,858	26,464	9,165	43,157

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	4,591,201	8,869,403	13,146,446	17,171,769
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( 千円 )	8,412	408,955	289,451	347,854
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( 千円 )	14,366	419,024	304,476	377,205
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 損失金額 ( 円 )	0.17	4.81	3.50	4.34

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) ( 円 )	0.17	4.65	1.31	0.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	589,687	912,603
預け金	200,005	200,486
貯蔵品	17	10
前払費用	10,563	7,909
短期貸付金	600	300
関係会社短期貸付金	1 292,356	1 115,761
未収入金	1 179,483	1 123,676
繰延税金資産	49,559	11,366
その他	117	34
流動資産合計	1,322,390	1,372,149
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,642	11,131
車両運搬具	10,119	7,285
工具、器具及び備品	2,492	8,066
土地	64,125	64,125
有形固定資産合計	100,379	90,609
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,132	423
無形固定資産合計	1,132	423
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	572,249	572,248
関係会社株式	2,365,198	2,206,503
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	300	-
関係会社長期貸付金	1 1,015,246	1 951,286
繰延税金資産	-	8,602
その他	1 66,674	1 33,468
貸倒引当金	2 199,166	2 335,203
投資損失引当金	195,789	278,083
投資その他の資産合計	3,628,446	3,162,555
固定資産合計	3,729,958	3,253,588
資産合計	5,052,349	4,625,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,400	39,800
未払金	1 80,596	1 49,585
未払費用	20,706	623
未払法人税等	48,373	1,210
未払消費税等	17,975	4,315
前受金	1 1,440	1 1,440
預り金	9,539	1 21,121
その他	1,308	14,913
流動負債合計	230,340	133,010
固定負債		
長期借入金	40,800	1,000
長期預り敷金	1 13,600	-
関係会社事業損失引当金	-	75,626
繰延税金負債	17,732	-
その他	2,633	1,481
固定負債合計	74,766	78,107
負債合計	305,107	211,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	27,964	27,964
その他資本剰余金	620,056	-
資本剰余金合計	648,021	27,964
利益剰余金		
利益準備金	26,097	47,845
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,328	105,523
利益剰余金合計	563,426	153,369
自己株式	698,347	854
株主資本合計	4,513,099	4,180,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,141	234,140
評価・換算差額等合計	234,141	234,140
純資産合計	4,747,241	4,414,620
負債純資産合計	5,052,349	4,625,737

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 785,362	1 761,545
売上原価	15,504	30,000
売上総利益	769,857	731,545
販売費及び一般管理費	2 443,548	2 417,387
営業利益	326,309	314,158
営業外収益		
受取利息	145	4,745
貸倒引当金戻入額	32,500	12,000
有価証券運用益	12,524	1,211
償却債権取立益	34,385	-
投資損失引当金戻入額	104,210	-
その他	1 663	1 9,560
営業外収益合計	184,428	27,517
営業外費用		
支払利息	1,765	1,000
控除対象外消費税等	659	735
営業外費用合計	2,424	1,736
経常利益	508,313	339,940
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 47	4 14
弁護士報酬	27,000	-
役員退職慰労金	48,000	-
関係会社株式売却損	-	3 110,555
関係会社株式評価損	-	3 20,000
貸倒引当金繰入額	-	3 148,040
投資損失引当金繰入額	-	3 82,294
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3 75,626
減損損失	-	23,588
特別損失合計	75,047	460,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	433,265	120,178
法人税、住民税及び事業税	6,845	16,898
法人税等調整額	45,546	11,858
法人税等合計	38,701	5,040
当期純利益又は当期純損失( )	471,967	115,137

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
教育事業原価	15,504	100.0	30,000	100.0
売上原価	15,504	100.0	30,000	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	-	352,435	352,435	698,346	4,302,109
当期変動額									
剰余金の配当						260,976	260,976		260,976
利益準備金の積立					26,097	26,097	-		-
当期純利益						471,967	471,967		471,967
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	26,097	184,893	210,990	1	210,989
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	698,347	4,513,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	323,764	323,764	4,625,874
当期変動額			
剰余金の配当			260,976
利益準備金の積立			-
当期純利益			471,967
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,622	89,622	89,622
当期変動額合計	89,622	89,622	121,367
当期末残高	234,141	234,141	4,747,241

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	26,097	537,328	563,426	698,347	4,513,099
当期変動額									
剰余金の配当						217,480	217,480		217,480
利益準備金の積立					21,748	21,748	-		-
当期純損失（ ）						115,137	115,137		115,137
自己株式の取得								2	2
自己株式の消却			620,056	620,056		77,439	77,439	697,495	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			620,056	620,056	21,748	431,805	410,057	697,493	332,620
当期末残高	4,000,000	27,964	-	27,964	47,845	105,523	153,369	854	4,180,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,141	234,141	4,747,241
当期変動額			
剰余金の配当			217,480
利益準備金の積立			-
当期純損失（ ）			115,137
自己株式の取得			2
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	332,621
当期末残高	234,140	234,140	4,414,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～33年

ロ. 建物附属設備 8～10年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を算定し計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	468,269千円	182,215千円
短期金銭債務	49,138	18,125
長期金銭債権	1,039,740	974,449
長期金銭債務	13,600	-

## 2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	186,393千円	322,433千円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース取引及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)東京理化工業所	リース取引に係るリース債務	531千円	-千円
(株)ボン・サンテ	仕入債務	373,839	362,458
	資金借入	74,800	41,200

また、当社子会社の金融機関からの借入及び取引先に対する仕入債務に係る当社取締役及び当社子会社取締役の連帯保証について再保証をしており、前事業年度末の金額は235,392千円、当事業年度末の金額は110,496千円であります。

## 4 偶発債務

## (訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である(株)ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、(株)ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である(株)ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	785,124千円	761,545千円
営業取引以外の取引高 (営業外収益)	6,543	5,010

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.02%、当事業年度0.04%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.98%、当事業年度99.96%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	216,900千円	223,720千円
業務委託費	95,869	86,372
減価償却費	8,883	8,392

3 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社株式売却損	- 千円	110,555千円
関係会社株式評価損	-	20,000
貸倒引当金繰入額	-	148,040
投資損失引当金繰入額	-	82,294
関係会社事業損失引当金繰入額	-	75,626

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却損		
建物	47千円	- 千円
小計	47	-
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	-	14
小計	-	14
合計	47	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,365,198
合計	2,365,198

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,206,503
合計	2,206,503

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>( 1 ) 繰延税金資産 ( 流動 )</b>		
税務上の繰越欠損金	78,304千円	6,932千円
除却債務否認	-	4,433
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	78,304	11,366
評価性引当額	28,744	-
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	49,559	11,366
<b>( 2 ) 繰延税金資産 ( 固定 )</b>		
税務上の繰越欠損金	1,159,028千円	1,230,067千円
関係会社株式評価損	1,768,034	440,929
投資損失引当金	63,376	108,705
貸倒引当金	60,984	102,639
投資有価証券評価損	107,345	107,345
土地評価損	193	193
減価償却超過額	712	7,177
その他	480	233
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	3,160,156	1,997,291
評価性引当額	3,140,999	1,951,800
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	19,156	45,490
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額	19,156	36,888
計	-	8,602
<b>( 3 ) 繰延税金負債 ( 固定 )</b>		
その他有価証券評価差額金	36,888千円	36,888千円
繰延税金負債 ( 固定 ) 小計	36,888	36,888
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額	19,156	36,888
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	17,732	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

前事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率	33.10%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
住民税均等割額	0.35
評価性引当額の増減額	68.22
実効税率の差異	43.94
連結納税による影響額	18.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.93</u>

当事業年度（平成29年3月31日）

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	23,642	13,326	-	25,837 (23,148)	11,131	36,602
車両運搬具	10,119	-	-	2,833	7,285	11,400
工具、器具及び備品	2,492	7,800	14	2,211 (440)	8,066	6,951
土地	64,125	-	-	-	64,125	-
有形固定資産計	100,379	21,126	14	30,881 (23,588)	90,609	54,954
無形固定資産						
ソフトウェア	1,132	390	-	1,099	423	-
無形固定資産計	1,132	390	-	1,099	423	-

- (注) 1. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。  
2. 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,166	148,040	12,003	335,203
投資損失引当金	195,789	82,294	-	278,083
関係会社事業損失引当金	-	75,626	-	75,626

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tori-holdings.co.jp/">http://www.tori-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は平成28年6月27日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

・第12期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は平成28年6月27日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

・第12期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）、内部統制報告書及びその添付書類

#### (3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は平成28年8月15日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第13期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）、四半期報告書及び確認書

2) 当社は平成28年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第13期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）、四半期報告書及び確認書

3) 当社は平成29年2月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第13期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）、四半期報告書及び確認書

#### (4) 臨時報告書

1) 当社は平成28年8月25日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2) 当社は平成28年12月19日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）に基づく臨時報告書であります。

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

### K D A 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。